

④

生活・雇用



野田村門前小路第1災害公営住宅(平成25年3月25日完成)



釜石市平田地区災害公営住宅(平成26年1月24日完成)

災害公営住宅の整備・住宅再建支援

恒久的な住宅供給のために

住宅を失った方への恒久的な住宅供給対策として、平成23年10月に「岩手県住宅復興の基本方針」を策定し、災害公営住宅の整備、民間持家住宅(自力再建)及び民間賃貸住宅への支援による住宅の再建支援に取り組んでいます。

そのうち、災害公営住宅については、県と12市町村が連携して約6千戸を整備する計画であり、また、持家による住宅再建に対しても、市町村と共同で様々な補助事業を実施しています。

災害公営住宅市町村別整備戸数		
市町村	整備予定戸数	うち完成戸数
洋野町	4	4
久慈市	11	11
野田村	100	33
田野畑村	63	43
岩泉町	51	51
宮古市	793	52
山田町	777	72
大槌町	980	148
釜石市	1,342	237
大船渡市	801	128
陸前高田市	1,000	120
一関市	24	0
合計	5,946	899

(平成26年10月31日時点)

災害公営住宅の整備状況 ▶ <http://www.pref.iwate.jp/kenchiku/saigai/kouei/009718.html>

住まいの改修・再建 ▶ <http://www.pref.iwate.jp/kenchiku/saigai/saiken/index.html>

応急仮設住宅におけるコミュニティの活性化

支え合い体制の構築

応急仮設住宅等における支え合い体制の構築のため、市町村、NPO、ボランティア等と連携し、生活支援相談員や仮設団地支援員による個別訪問、安否・見守り活動や生活相談等の支援を実施しています。

そのほか、NPOや社会福祉協議会による「お茶っこ会」など、住民が気軽に集える場をつくり、応急仮設住宅におけるコミュニティづくりを実施しています。



応急仮設住宅集会所での交流

県外避難者交流会の開催

ふるさとを離れた方への交流支援

被災により、1,700人余り(平成26年10月現在)の方が本県から他の都道府県に移動しています。

県では、ふるさとから遠く離れている方のために、移動先の自治体や支援団体等が主催する交流会で復興局の職員が情報提供や相談対応を行っています。



県外避難者との交流会

県外避難者の避難先と人数	
地域	人数
北海道・東北	449
関東	869
中部	164
近畿	96
中国・四国	56
九州・沖縄	79
合計	1,713

(平成26年10月31日現在)

(参考) 内陸移動者の移動先と人数			
市町村	人数	市町村	人数
盛岡市	1,161	葛巻町	4
花巻市	412	岩手町	2
北上市	435	紫波町	196
遠野市	252	矢巾町	105
一関市	456	西和賀町	3
二戸市	22	金ヶ崎町	21
八幡平市	7	平泉町	10
奥州市	178	住田町	194
滝沢市	203	軽米町	3
雫石町	33	合計	3,697

(平成26年10月31日現在)

暮らしの安心ガイドブックの作成

生活再建に係る支援事業や相談窓口等を一冊に

平成23年11月から、被災者の生活再建に係る支援事業や相談窓口等を掲載した「暮らしの安心ガイドブック」を作成・配布し、被災した方々の不安や課題が解消されるよう、分かりやすい情報提供を行っています。

「暮らしの安心ガイドブック」は県内外の被災者の皆様に漏れなく行き届くようにしており、また、最新版(平成26年7月発行)では、目の不自由な方にもご活用いただけるように、全ページに音声コードを配置しました。

暮らしの安心ガイドブック ▶ <http://www.pref.iwate.jp/saiken/jouhou/18239/001820.html>

問合せ先 ▶ 復興局生活再建課 ☎019-629-6926



「暮らしの安心ガイドブック」(平成26年度版)

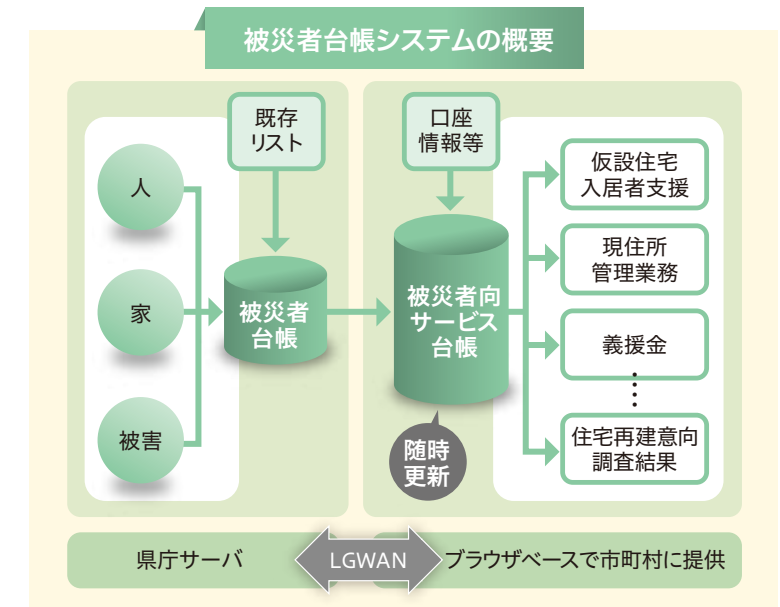
被災者台帳システムの構築

被災者情報の共有により
きめ細かな支援へ繋げる

京都大学・新潟大学を中心とする支援プロジェクトチームの協力により、「岩手県被災者台帳システム」を構築しました。

このシステムを導入した7つの市町村では、発災時の住民基本台帳データに基づき、被災状況、支援の実施状況、相談記録や住宅の再建意向などの被災者情報を登録、庁内で共有し、きめ細かな被災者の生活再建支援に活用しています。

問合せ先 ▶ 復興局生活再建課 ☎019-629-6926



被災者相談支援センターの設置

生活の再建に向けて様々な相談に対応

生活再建に係る各種支援制度や今後の生活への不安、相続、離婚、不動産、債務など、様々な相談に対応しています。弁護士などによる専門家相談も行っています。



開設当初のセンター(釜石地区)

被災者相談支援センター

久慈地区 ☎0120-934-755 / 宮古地区 ☎0120-935-750
釜石地区 ☎0120-836-730 / 大船渡地区 ☎0120-937-700

岩手県庁被災者専用相談ダイヤル

☎0120-180-279(いわてにつなぐ)

地域の雇用創出

被災求職者の生活の安定を図り、被災地の復興を支える

安定的な雇用及び地域の中核となる産業や地域経済の活性化に資する雇用を創出することにより、被災求職者の生活の安定を図り、被災地の復興を支えるため、被災求職者の雇入れに係る費用に対し、1人当たり3年間で最大225万円の助成を行っています。

平成25年度までの助成対象労働者数	
年度	人数
平成23年度	139人
平成24年度	5,332人
平成25年度	7,900人
合計	13,371人